

中山間地域の維持・創生に向けた「小さな拠点」への支援

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

人口減少や高齢化が著しく進行している中山間地域の維持・創生を図るため、集落連携等により、住民主体で地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「小さな拠点（集落活動センター）」の形成と面的拡大・質的向上に向けた支援について、下記のとおり提言いたします。

【政策提言の具体的内容】

- ・我が国の豊かさを様々な形で支えてきた中山間地域を、将来にわたって高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる地域として維持・創生し、国を支える活力の源としていくためには、国内それぞれの地域において、「小さな拠点」が定着・機能し、地域の潜在力を生かした経済活動や生活を支える仕組みづくりが広く展開されていくことが必要です。
- ・国におかれても、総合戦略に基づく法整備や財政措置など中山間地域の維持・創生の取り組みを推進され、「小さな拠点」の先進的なモデルとなる事例が各地に生まれています。
- ・直近の国勢調査の結果からも、「小さな拠点」の形成については引き続き国を挙げて継続的に取り組んでいく必要があり、一部の地域でのいくつかの成功事例をもって良しとすることなく、全国各地へと面的に拡大させ、さらに産業面での取り組み等と連動させることで持続性を高めていくことが重要です。
- ・このため本県では、集落活動センターを将来的に130カ所開設するという目標を掲げるとともに、産業振興計画に基づく「一次産業を中心とした産業成長戦略」「地域資源を生かしたビジネス確立のための地域アクションプラン」と「集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり」の三層構造の政策群により中山間地域の継続的な発展に向けて取り組んでいます。
- ・「小さな拠点」の形成等については、広域的視点を持った息の長い取り組みが必要であり、国におかれては、その推進につきまして以下の2点に配慮されますよう、提案いたします。
 - (1) 各地域に「小さな拠点」を張り巡らせ、相乗的な効果を上げていくために、基礎自治体だけでなく、広域自治体による小さな拠点の形成支援や経済活動拡充への支援、ネットワーク化と連携の仕組みづくりなど、「小さな拠点」の展開の拡大に向けた取り組みに必要な財源を確保すること。
 - (2) この3月に設置された「有識者会議」における「地域運営組織」のあり方の検討に当たっては、経済活動など組織の継続に向けた取り組みを支援するような仕組みとするとともに、その取り組みの形態は様々であることを踏まえ、法人格を持たない住民組織等が行う取り組みにも対応できる柔軟なものとする。

【政策提言の理由】

- ・「小さな拠点」の面的拡大と質的向上を図るためには、広域自治体としての都道府県が産業政策や福祉政策等広域的な仕組みをつくり、市町村との連携協調により、それぞれの施策の効果を上げることが重要。本県のように中山間地域等が県土の大部分を占める広域自治体が、国の掲げる方針の下、個々の市町村の持つ資源や情報を有機的に組み合わせ、スピード感を持って施策を推進することが効果的。
- ・住民主体で活動している「地域運営組織」は活動内容や活動範囲が様々であり、その展開や継続支援に向けては、組織の多様性に対応できるものとする必要がある。

高知県の中山間対策～三層構造の政策群による活性化～

第三層

集落機能を支える仕組みづくり



集落活動センターを核とした 集落の維持・再生の仕組みづくり (目標130箇所)

●三原村集落活動センターやまびこ

暮らしを支える機能と経済活動を活性化する機能を合わせ持つ集落活動センター。新たにシシトウ栽培に取り組むことで、高齢者の生きがいづくりに加え、若者や移住者の雇用の場づくりを目指す。

●集落活動センター「四万川」(梶原町)

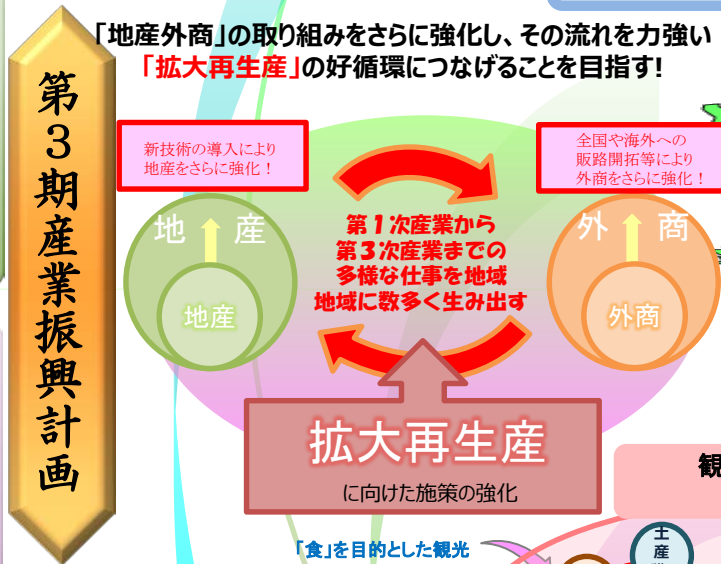
給油所や生活店舗の経営など、暮らしを支える取り組みを主体とした集落活動センター。中心部の拠点(道の駅)と6つの小さな拠点(集落活動センター)による、町全域のネットワーク化を目指す。

●集落活動センター「汗見川」(本山町)

体験交流・宿泊施設を活用した観光交流やシソ加工品の製造・販売などの経済活動に取り組み集落活動センター。新たに立ち上げた清流館事業部を中心に、加工品の販売拡大などを目標とする。

第二層

成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み



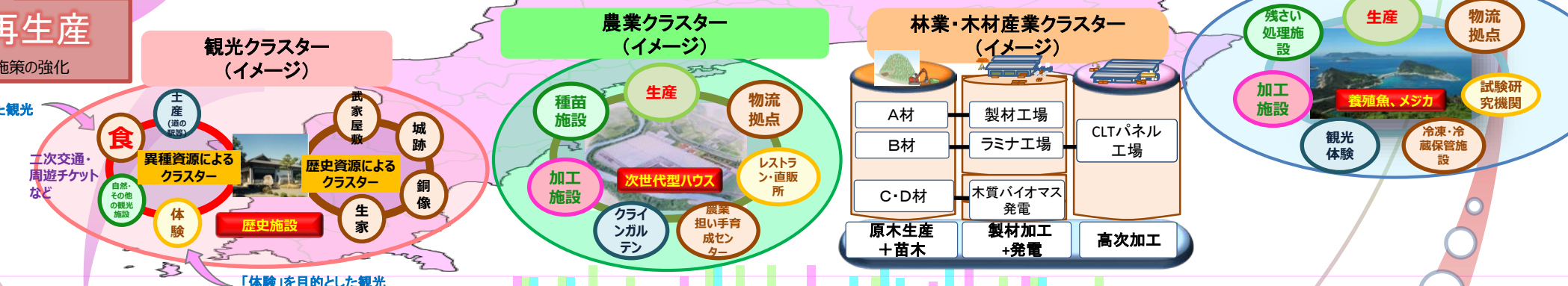
地域資源を生かした 地域アクションプラン (234事業)

- 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業【宿毛市】カツオ・ブリの加工品
- 津野町地産地消・外商販売戦略【津野町】津野町アンテナショップ「満天の星」
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川流域全域】仁淀川流域観光の推進
- 業にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大【須崎市】業にんにくのたれ
- 飼料プランを中心とした農山村6次産業化の推進【仁淀川町】カット野菜等の製造と販売拡大
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興【本山町、大豊町、土佐町】土佐あかうし
- 直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大【南国市】「なの市」「なのカフェ」
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興【室戸市】室戸ジオパーク
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】土佐備長炭

第一層

産業分野毎に基幹となる産業を育成

一次産業を中心とした 産業成長戦略 (276施策)



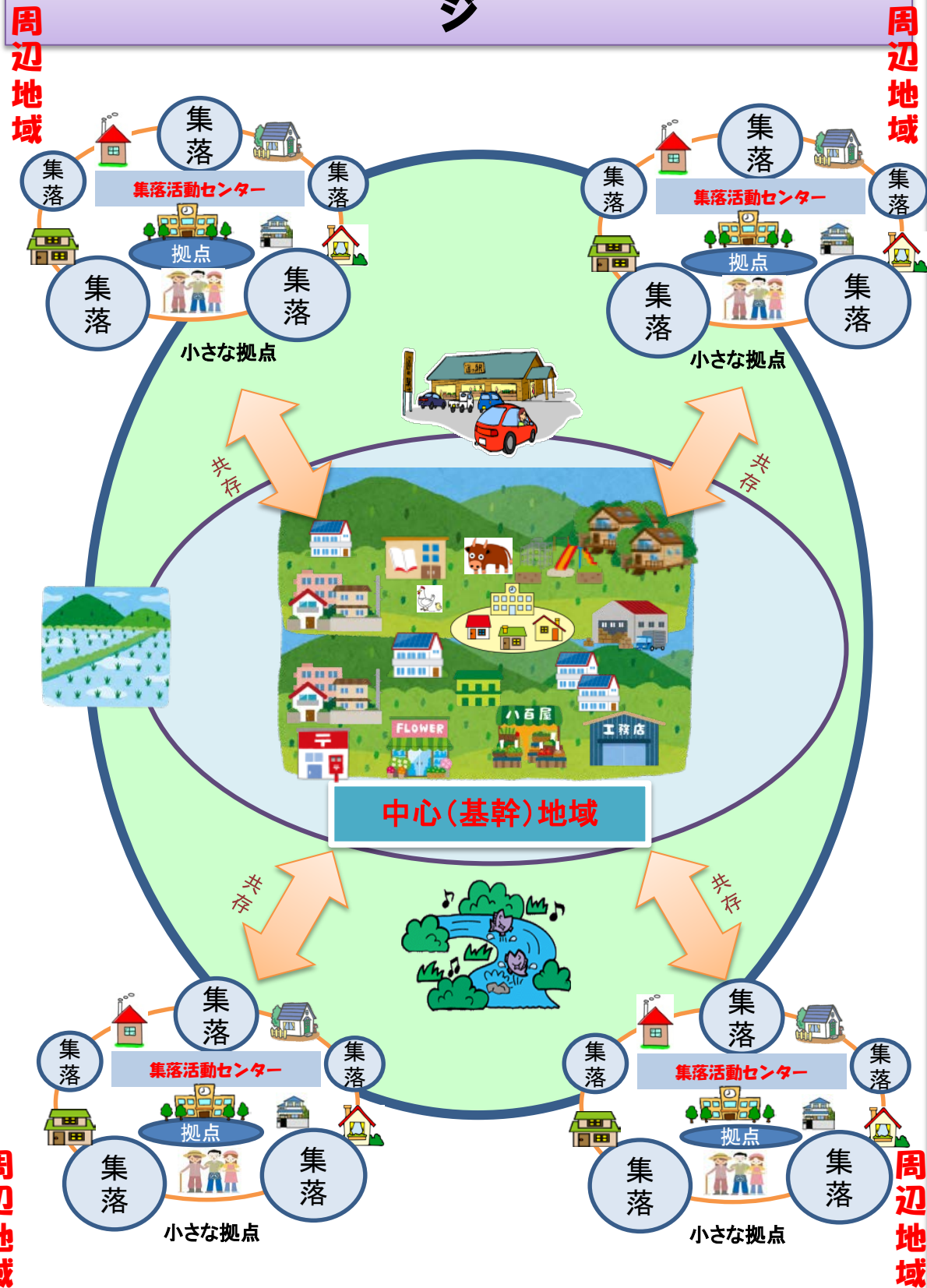
第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバーする。

各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことにより、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指す。

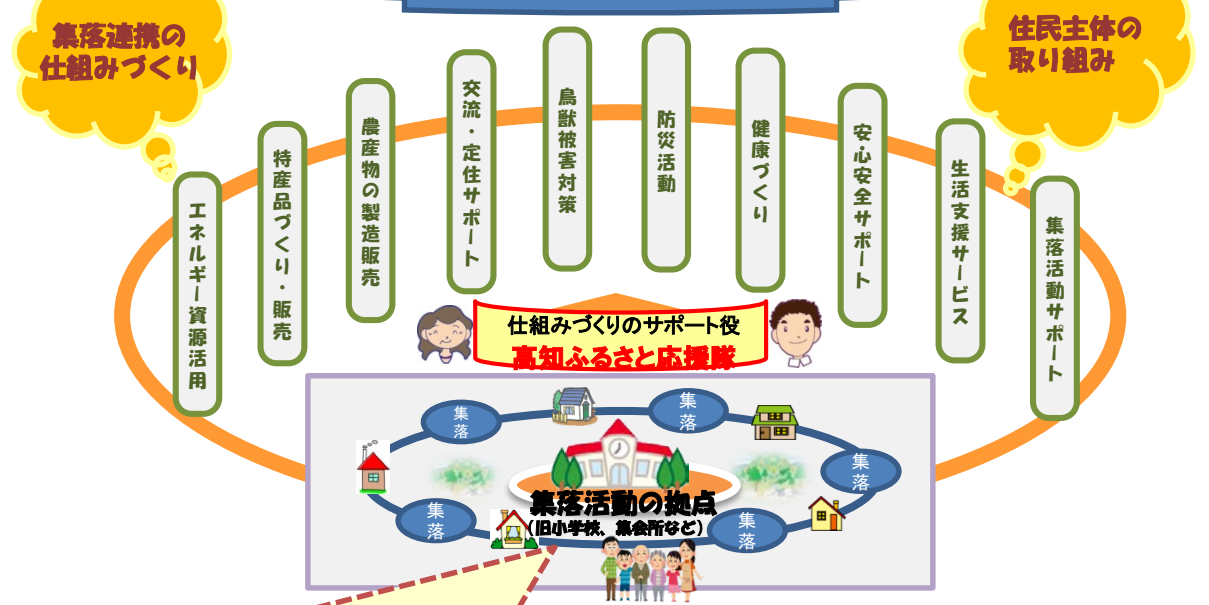
持続可能な中山間地域の実現

中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要



具体的な取り組み

活動のイメージ



中山間の維持・創生に向けた「小さな拠点」への支援

背景

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、中山間地域にこそ高知県の強みがあります。その再生なくして、本県の創生はなし得ません。

高知県における中山間地域

【出生率】
高知市：1.35
中山間地域：四万十町 1.68
土佐町 1.61
芸西村 1.56 など

【農業産出額】
産出額全体の約8割（78.2%）を、中山間地域が占める

【観光・食資源】
食や歴史・文化など、本県の強みの源泉は中山間地域にある。



国の取り組み

人口減少問題の克服と成長力の確保を視野に、まち・ひと・しごと創生総合戦略によって地方創生を推進。

各地域で、「小さな拠点」のモデルとなる取り組みが生まれている。

他方、平成27年国勢調査の人口速報集計結果によれば、東京圏の人口は全国の4分の1以上を占め、5年前に比べて50万人以上増加。一極集中が続いている。

取組の面的拡大と質的向上の必要性

中山間地域を含む地方は、都市部への人材や生産物の供給地となってきた。ある地方における中核の都市だけ栄えればよいという発想ではなく、当該地方における中山間地域がしっかりと栄えてこそ、それぞれの地方が生き、ひいては国全体の創生が実現するという発想をもって、国策の中心に中山間対策を据えていただくことが重要

「小さな拠点」の取り組みについて、さらなる**面的な拡大**と**質的な向上**を目指す取り組みを加速化することが重要

高知県の取り組み

まち・ひと・しごと創生総合戦略における、県と市町村の連携

○高知県では全国に先駆けて戦略を策定し、「高知県版小さな拠点」として「**集落活動センター**」を位置づけ。各市町村も、県と連携協調し戦略を策定。

○県内全ての市町村が、「**集落活動センター**」等を戦略に位置付け。
(計71カ所)

○高知県版総合戦略（平成28年度版）では、集落活動センターの立ち上げ目標を平成31年度末で**80カ所**に設定。

高知県では、県全域に130カ所の集落活動センター（高知県版小さな拠点）を開設し、あまねく県内をネットワーク化することを目標としています



面的拡大

質的向上

第三層 集落活動センター(高知県版小さな拠点)を核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

集落活動センターの取り組み
地域住民が主体となって、旧小学校区や集会所等を拠点に、地域外の人材を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組みづくり
～地域の特性に応じた多様な運営主体に対して支援～



産業面では、産業振興計画の「成長戦略」を第一層、「地域アクションプラン」の取り組みを第二層、さらには、こうした取り組みが届きにくい小規模な集落などを対象にした「集落活動センター」の取り組みを第三層とした、三層構造の政策群で県内をあまねくカバーし、しっかりと各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことで、中山間地域の持続的な発展を目指しています。

第二層 地域資源を生かしたビジネス確立のためのアクションプラン

地域の資源を生かし、地産外商につなげるアクションプランの取り組みにより、地域地域に継続的な雇用とより大きな経済波及効果をもたらすことができるよう、県がサポート



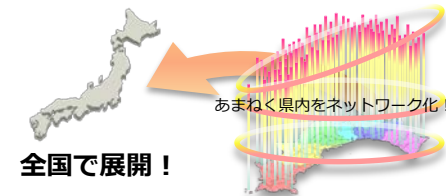
第一層 一次産業を中心とした産業成長戦略

中山間地域の基幹産業である第一次産業を中心とした産業の育成を図り、例えば次世代施設園芸団地を核とした産業クラスターを形成することなどにより、雇用を拡大

例：地域産業クラスターの形成を県が主導



高知県の提言



○「小さな拠点」の面的拡大と質的向上を図るためには、広域自治体としての都道府県が産業政策や福祉政策等広域的な仕組みをつくり、市町村との連携協調により、それぞれの施策の効果を上げることが重要。

広域自治体の役割が重要

Point 1
広域での取り組みを加速化

「広域自治体」による「小さな拠点」の展開の拡大に向けた取り組みに必要な財源を確保すること。



Point 2
地域運営組織への支援

「地域運営組織」のあり方の検討に当たっては、**経済活動など組織の継続に向けた取り組みを支援するような仕組み**とするとともに、その取り組みの形態は様々であることを踏まえ、法人格を持たない住民組織等が行う取り組みにも対応できる柔軟なものとする。

この3月に設置された「有識者会議」での議論に期待！

○本県のように中山間地域等が県土の大部分を占める広域自治体が国の掲げる方針の下、個々の市町村の持つ資源や情報を有機的に組み合わせ、スピード感を持って施策を推進することが効果的。

